

ルクセンブルク経済・金融情勢（各種報道取りまとめ：2015年6月前半）

1. 経済

- 米格付会社ムーディーズ、ルクセンブルクの格付を「AAA」と維持し、見直しは「安定的」（継続）と1日に発表。（2日付財務省コミュニケ）
- Post Group、2014年の収益は691.5百万ユーロで、前年比+2.1%。携帯電話等部門を担当するPost Telecom社における21.2百万ユーロの増収が貢献。（2日付ル・コティディアン紙）
- 2015年5月のインフレ率は年率+0.7%（前月は+0.3%）。（3日付統計局プレスリリース）
- 2015年5月の消費者信頼感指数は+3（前月は+1）。（4日付中央銀行プレスリリース）
- シュナイダー副首相兼経済相、Earthlab Luxembourg（Telespazio France、e-GEOS、POST Luxembourg、HITEC Luxembourgによる合弁会社）の設立を9日に発表。欧州宇宙機関の衛星データを活用して、産業、保険、投資ファンドのリスク評価のために環境のモニタリングを行う。Earthlabの設置は仏、ガボンについて3箇所目。（9日付経済省コミュニケ）
- クロズナー経済担当閣外相、サイバーセキュリティに関する国のプラットフォームである「SECURITYMADEIN.LU」の正式な立ち上げを8日に発表。（9日付経済省コミュニケ）
- 国立公財政評議会（注：国家財政を評価する独立機関で、2014年11月に設立）が初めての報告書を8日に財務大臣に提出。財政は予算どおり順調であるとしつつ、高齢化に伴う年金の長期的見通しなどについて警鐘。（10日付ヴォルト紙電子版）
- 家族手当の改革案が12日に閣議決定。子供（注：18歳以下）の数に応じて単価が加算される現行制度を改めて、改正後に出生した子供を対象に1人につき一律月額265ユーロとする方針。今後法案を作成し議会に提出する予定。（13日付ル・コティディアン紙）
- 2015年第1四半期のルクセンブルクにおける給与所得者数は前期比+0.6%、前年同期比+2.5%。この1年で、情報通信分野において5.1%、専門業務及びサポートサービスで4.9%増加したことが寄与。（15日付統計局プレスリリース）

2. 金融

- 2013年のOECDグローバルフォーラムの総合評価にてルクセンブルクが情報交換基準を遵守していないと評価されたことを受け、ベルギーがルクセ

ンブルクをタックス・ヘイブンと認定し、ルクセンブルクと10万ユーロ以上の取引を行う企業に当局への申告を義務付けることを決定。なお、同フォーラムはルクセンブルクの求めに応じて追加評価を行うことを決定している。(2日付ヴォルト紙電子版)

●ルクセンブルク・フォー・ファイナンス主催の「人民元フォーラム」が3日に当地にて開催。国内外から400名以上が参加し、グラメーニャ財務相等が講演。(3日付ルクセンブルク・フォー・ファイナンス)

●ルクセンブルク・フォー・ファイナンス、トロント金融サービス連合との間において、金融サービス産業振興のためのパートナーシップ枠組を設ける覚書に4日に署名。(4日付ルクセンブルク・フォー・ファイナンス)

●2015年4月末現在の当国銀行資産残高は約7893億ユーロで、前月比▲1.1%、前年同月比+8.8%。(4日付中央銀行プレスリリース)

●中東の富裕層を専門に対象とする小規模なプライベートバンクである Bemo Europe が、本社をルクセンブルクに移転。ルクセンブルクの政治的安定性等をその理由に挙げている。(9日付ターゲブラット紙)

3. 政府

●グラメーニャ財務相、ドラギ欧州中央銀行総裁と1日にフランクフルトにて会談。(5月29日付財務省コミュニケ)

●クロズナー経済担当閣外相、米ワシントンDCでの観光セミナーに2日に出席。(3日付経済省コミュニケ)

●グラメーニャ財務相、3日から5日にかけてパリ訪問。OECD閣僚理事会に出席した他、サパン仏財務省と会談。(8日付財務省コミュニケ)

●ベッテル首相、シェフチョビッチ欧州委員会副委員長(エネルギー同盟担当)と8日にルクセンブルクにて会談。(5日付政府公報)

●シュナイダー副首相兼経済相、ルクセンブルク開催のEU理事会(運輸・通信・エネルギー担当会合)に8日に出席。(8日付経済省コミュニケ)

●ベッテル首相兼通信メディア相、ルクセンブルク開催のEU理事会(通信担当会合)に12日に出席。(11日付メディア通信総局コミュニケ)

※ 当国政府機関の公表資料や各種報道等の公開情報を取りまとめたもの。